



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 東亜建設工業株式会社  
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	71,203	4.2	977	62.9	985	62.7	514	72.9
30年3月期第2四半期	74,290	4.7	2,632	19.1	2,640	11.0	1,895	3.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 875百万円 (67.2%) 30年3月期第2四半期 2,667百万円 (31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	24.61	
30年3月期第2四半期	90.70	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	182,661	68,203	37.0
30年3月期	190,276	67,747	35.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 67,606百万円 30年3月期 67,191百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	5.6	3,700	28.5	3,400	25.3	2,000	14.3	95.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	22,494,629 株	30年3月期	22,494,629 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,594,660 株	30年3月期	1,594,332 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	20,900,128 株	30年3月期2Q	20,900,727 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
4. 補足情報	15
(1) 平成31年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 平成31年3月期通期個別受注予想	16
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善基調をたどり、業況感も良好な水準を維持しております。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景として、個人消費が持ち直しの動きを見せており、景気は緩やかに回復を続けております。

国内建設市場におきましては、技能労働者不足が依然として大きな課題ではありますが、公共投資は高めの水準を維持しており、企業収益の改善等を背景に民間企業の設備投資も増加しており、今後も底堅く推移していくものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画（平成29～31年度）の基本方針に掲げる「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を達成することにより、着実に経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、次のとおりとなります。

当社個別の受注高は、国内土木工事と海外工事が増加したことにより、前年同四半期に比べて47.0%増加し、98,503百万円となりました。

連結売上高は、受注高は増加したものの、主に一部工事の進捗の遅れにより前年同四半期より4.2%減少し、71,203百万円となりました。

利益につきましては、主に売上高減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は前年同四半期より62.9%減少し977百万円、経常利益は前年同四半期より62.7%減少し985百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期より72.9%減少し514百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (国内土木事業)

海上土木分野を中心に、鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は、手持工事の増加により前年同四半期に比べ15.0%増加し、38,641百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、工事利益率は改善しておりますが、施工不良関連損失引当金の見積差額の計上により前年同四半期に比べ28.5%減少し、1,151百万円となりました。

## (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件を中心に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期が大型の完成工事が多かった反動により12.3%減少し、21,787百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少に伴い前年同四半期に比べ29.1%減少し、1,054百万円となりました。

## (海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は、一部工事の着工の遅れにより前年同四半期に比べ38.7%減少し、7,150百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少と一部工事の採算悪化により前年同四半期に比べ1,216百万円減少し、セグメント損失311百万円となりました。

## (その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ13.6%減少し3,624百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、一部子会社の利益率改善により前年同四半期に比べ381.7%増加し、646百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7,614百万円減少し、182,661百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,071百万円減少し、114,458百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加した一方で、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して456百万円増加し、68,203百万円となりました。なお、自己資本比率は37.0%と、前連結会計年度末と比較して1.7ポイント増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により9,370百万円の資金増加(前年同四半期は21,612百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、大型作業台船の建造費の支出等により1,543百万円の資金減少(前年同四半期は613百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により3,230百万円の資金減少(前年同四半期は2,796百万円の資金減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ4,642百万円増加し、41,294百万円(前年同四半期は46,425百万円)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては期首計画値を下回りましたが、下半期には、手持工事が進捗し売上高及び営業利益の増加が見込まれることから、通期の業績予想に関しましては、現在のところ平成30年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,682	41,325
受取手形・完成工事未収入金等	79,344	63,169
未成工事支出金等	6,466	9,022
販売用不動産	3,963	3,855
その他	13,470	14,288
貸倒引当金	△296	△304
流動資産合計	139,631	131,356
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,853	4,680
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,447	2,943
土地	17,913	17,835
その他	458	1,720
有形固定資産合計	26,673	27,180
無形固定資産	562	698
投資その他の資産		
投資有価証券	14,609	14,913
繰延税金資産	7,225	6,940
その他	2,142	2,137
貸倒引当金	△567	△565
投資その他の資産合計	23,409	23,425
固定資産合計	50,644	51,304
資産合計	190,276	182,661
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,351	28,279
電子記録債務	13,556	13,990
短期借入金	13,928	13,019
未払法人税等	353	559
未成工事受入金	8,554	10,647
完成工事補償引当金	587	542
工事損失引当金	1,072	772
施工不良関連損失引当金	10,776	7,466
その他	17,697	19,843
流動負債合計	100,878	95,121
固定負債		
長期借入金	14,703	12,922
再評価に係る繰延税金負債	2,348	2,348
退職給付に係る負債	2,889	2,374
その他	1,708	1,690
固定負債合計	21,650	19,336
負債合計	122,529	114,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,115
利益剰余金	24,791	24,780
自己株式	△2,058	△2,059
株主資本合計	59,824	59,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,634	4,857
繰延ヘッジ損益	△17	△13
土地再評価差額金	3,606	3,713
退職給付に係る調整累計額	△857	△764
その他の包括利益累計額合計	7,366	7,792
非支配株主持分	555	596
純資産合計	67,747	68,203
負債純資産合計	190,276	182,661

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	74,290	71,203
売上原価	66,708	65,111
売上総利益	7,582	6,092
販売費及び一般管理費	4,949	5,114
営業利益	2,632	977
営業外収益		
受取利息	21	32
受取配当金	155	202
その他	84	61
営業外収益合計	261	296
営業外費用		
支払利息	175	162
その他	78	125
営業外費用合計	253	288
経常利益	2,640	985
特別利益		
固定資産売却益	3	25
その他	0	—
特別利益合計	3	25
特別損失		
固定資産売却損	0	17
減損損失	3	26
その他	29	15
特別損失合計	33	59
税金等調整前四半期純利益	2,611	951
法人税、住民税及び事業税	180	266
法人税等調整額	516	129
法人税等合計	696	396
四半期純利益	1,914	555
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,895	514



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,914	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	222
繰延ヘッジ損益	—	4
土地再評価差額金	△1	—
退職給付に係る調整額	104	92
その他の包括利益合計	752	319
四半期包括利益	2,667	875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648	833
非支配株主に係る四半期包括利益	18	41

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,611	951
減価償却費	840	898
減損損失	3	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△500	△515
施工不良関連損失引当金の増減額(△は減少)	△1,552	△3,309
受取利息及び受取配当金	△177	△235
支払利息	175	162
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3	△7
有形及び無形固定資産除却損	2	12
売上債権の増減額(△は増加)	18,389	16,175
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,489	△2,556
販売用不動産の増減額(△は増加)	99	108
仕入債務の増減額(△は減少)	△135	△5,630
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,175	2,093
その他	△308	1,168
小計	21,863	9,348
利息及び配当金の受取額	187	231
利息の支払額	△216	△165
法人税等の支払額	△221	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,612	9,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△611	△1,406
有形固定資産の売却による収入	12	75
無形固定資産の取得による支出	△41	△202
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12	△13
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	22	—
貸付けによる支出	—	△6
貸付金の回収による収入	10	10
その他	6	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613	△1,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△810
長期借入れによる収入	—	810
長期借入金の返済による支出	△2,752	△2,689
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△417
その他	△43	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△3,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,238	4,642
現金及び現金同等物の期首残高	28,187	36,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,425	41,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,603	24,830	11,662	70,096	4,193	74,290	—	74,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	26	—	185	9,856	10,041	△10,041	—
計	33,762	24,856	11,662	70,281	14,049	84,331	△10,041	74,290
セグメント利益	1,610	1,487	905	4,003	134	4,137	△1,504	2,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,504百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,535百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,641	21,787	7,150	67,579	3,624	71,203	—	71,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23	—	23	10,946	10,970	△10,970	—
計	38,641	21,811	7,150	67,603	14,570	82,174	△10,970	71,203
セグメント利益又は損失(△)	1,151	1,054	△311	1,894	646	2,541	△1,563	977

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,563百万円には、セグメント間取引消去86百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,649百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

- (注) 1. この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	33,646	38,167	4,521
受取手形	3,048	6,649	3,600
完成工事未収入金	72,292	53,688	△18,603
兼業事業未収入金	384	250	△134
未成工事支出金	4,551	6,868	2,316
兼業事業支出金	120	356	236
販売用不動産	3,856	3,747	△108
その他	14,343	15,420	1,077
貸倒引当金	△289	△298	△8
流動資産合計	131,952	124,850	△7,102
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	14,357	14,295	△62
その他	5,375	5,891	515
有形固定資産合計	19,733	20,186	453
2 無形固定資産	534	674	139
3 投資その他の資産			
投資有価証券	14,043	14,351	307
繰延税金資産	6,439	6,197	△242
その他	5,422	5,370	△51
貸倒引当金	△567	△565	2
投資その他の資産合計	25,336	25,353	16
固定資産合計	45,605	46,214	609
資産合計	177,558	171,065	△6,492

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	8,611	5,164	△3,447
電子記録債務	15,708	16,561	853
工事未払金	22,474	20,757	△1,716
短期借入金	13,295	12,399	△896
未成工事受入金	8,186	10,390	2,204
完成工事補償引当金	587	542	△45
工事損失引当金	1,069	728	△341
施工不良関連損失引当金	10,776	7,466	△3,309
その他	20,765	22,804	2,039
流動負債合計	101,473	96,814	△4,658
II 固定負債			
長期借入金	11,852	10,381	△1,470
再評価に係る繰延税金負債	2,348	2,348	—
退職給付引当金	1,239	857	△382
その他	423	418	△4
固定負債合計	15,863	14,006	△1,857
負債合計	117,337	110,820	△6,516

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	2,486	2,191	△294
利益剰余金合計	16,486	16,191	△294
4 自己株式	△1,531	△1,532	△0
株主資本合計	52,098	51,802	△295
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	4,532	4,741	208
2 繰延ヘッジ損益	△17	△13	4
3 土地再評価差額金	3,606	3,713	106
評価・換算差額等合計	8,122	8,441	319
純資産合計	60,220	60,244	23
負債純資産合計	177,558	171,065	△6,492

## (2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	70,685	68,199	△2,486
II 売上原価	63,580	63,102	△478
売上総利益	7,104	5,097	△2,007
III 販売費及び一般管理費	4,463	4,654	190
営業利益	2,641	443	△2,198
IV 営業外収益	261	298	36
V 営業外費用	215	279	64
経常利益	2,687	461	△2,225
VI 特別利益	3	25	21
VII 特別損失	31	47	15
税引前四半期純利益	2,658	439	△2,219
法人税、住民税及び事業税	122	52	△70
法人税等調整額	551	150	△401
法人税等合計	673	202	△471
四半期純利益	1,985	236	△1,748



## 4. 補足情報

## (1) 平成31年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	増減	増減率	
完 成	土 木	国内官公庁	23,484 ( 33.2 %)	27,197 ( 39.9 %)	3,713	15.8 %
		国内民間	9,650 ( 13.7 )	11,101 ( 16.3 )	1,450	15.0
		海 外	9,765 ( 13.8 )	5,152 ( 7.5 )	△4,612	△47.2
		計	42,900 ( 60.7 )	43,451 ( 63.7 )	551	1.3
工 事	建 築	国内官公庁	4,760 ( 6.8 )	569 ( 0.8 )	△4,191	△88.0
		国内民間	20,058 ( 28.3 )	21,196 ( 31.1 )	1,137	5.7
		海 外	1,782 ( 2.5 )	1,994 ( 2.9 )	211	11.9
		計	26,601 ( 37.6 )	23,760 ( 34.8 )	△2,841	△10.7
高	合 計	国内官公庁	28,244 ( 40.0 )	27,766 ( 40.7 )	△478	△1.7
		国内民間	29,708 ( 42.0 )	32,297 ( 47.4 )	2,588	8.7
		海 外	11,548 ( 16.3 )	7,147 ( 10.4 )	△4,401	△38.1
		計	69,502 ( 98.3 )	67,211 ( 98.5 )	△2,290	△3.3
開発事業等売上高		779 ( 1.1 )	391 ( 0.6 )	△387	△49.7	
不動産等売上高		403 ( 0.6 )	595 ( 0.9 )	192	47.7	
合 計		70,685 ( 100.0 )	68,199 ( 100.0 )	△2,486	△3.5	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	増減	増減率	
建 設	土 木	国内官公庁	26,672 ( 39.8 %)	49,622 ( 50.4 %)	22,949	86.0 %
		国内民間	11,691 ( 17.5 )	13,631 ( 13.8 )	1,939	16.6
		海 外	2,010 ( 3.0 )	9,694 ( 9.9 )	7,683	382.2
		計	40,375 ( 60.3 )	72,948 ( 74.1 )	32,573	80.7
事 業	建 築	国内官公庁	144 ( 0.2 )	5,241 ( 5.3 )	5,096	—
		国内民間	25,152 ( 37.5 )	18,184 ( 18.5 )	△6,967	△27.7
		海 外	444 ( 0.7 )	1,196 ( 1.2 )	751	169.0
		計	25,741 ( 38.4 )	24,623 ( 25.0 )	△1,118	△4.3
業	合 計	国内官公庁	26,817 ( 40.0 )	54,864 ( 55.7 )	28,046	104.6
		国内民間	36,844 ( 55.0 )	31,816 ( 32.3 )	△5,027	△13.6
		海 外	2,455 ( 3.7 )	10,890 ( 11.1 )	8,435	343.6
		計	66,117 ( 98.7 )	97,571 ( 99.1 )	31,454	47.6
開 発 事 業 等		874 ( 1.3 )	932 ( 0.9 )	58	6.7	
合 計		66,991 ( 100.0 )	98,503 ( 100.0 )	31,512	47.0	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日現在)	増減	増減率	
建 設	土 木	国内官公庁	68,645 ( 39.5 %)	86,186 ( 42.5 %)	17,541	25.6 %
		国内民間	19,625 ( 11.3 )	25,262 ( 12.5 )	5,636	28.7
		海 外	21,908 ( 12.6 )	31,898 ( 15.7 )	9,989	45.6
		計	110,179 ( 63.4 )	143,347 ( 70.7 )	33,168	30.1
事 業	建 築	国内官公庁	2,190 ( 1.3 )	7,156 ( 3.5 )	4,966	226.7
		国内民間	57,323 ( 33.0 )	49,078 ( 24.2 )	△8,244	△14.4
		海 外	2,970 ( 1.7 )	1,677 ( 0.8 )	△1,293	△43.5
		計	62,484 ( 36.0 )	57,912 ( 28.5 )	△4,571	△7.3
業	合 計	国内官公庁	70,835 ( 40.8 )	93,342 ( 46.0 )	22,507	31.8
		国内民間	76,949 ( 44.3 )	74,341 ( 36.7 )	△2,607	△3.4
		海 外	24,878 ( 14.3 )	33,575 ( 16.5 )	8,696	35.0
		計	172,663 ( 99.4 )	201,259 ( 99.2 )	28,596	16.6
開 発 事 業 等		1,071 ( 0.6 )	1,531 ( 0.8 )	460	43.0	
合 計		173,735 ( 100.0 )	202,791 ( 100.0 )	29,056	16.7	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## (2) 平成31年3月期通期個別受注予想

	受注高	
平成31年3月期予想	170,000 百万円	16.2 %
平成30年3月期実績	146,284 百万円	11.7 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

## [個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて国内建築工事が減少したものの、国内土木工事と海外工事が増加したことにより、全体では47.0%の増加となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,700億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。